

国際機関における社会保障費用の国際統計整備の現状

— ILO, OECD, EUROSTATの動向から —

勝又 幸子

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所は2002年12月に「平成12(2000)年度社会保障給付費」の公表を行った。配布資料および研究所ホームページで公表データはすべて入手することができる。給付費のとりまとめは日本の社会保障給付費の推計が主たる活動だが国際比較のデータも付録として収載してきた。しかし過去3年間日本以外の国のデータ更新が行われていない。これは、データ元のILOがデータを更新できないでいるからである。ILO本部への問い合わせでは第19次調査の回答率が低調になったことで第19次調査から採用した「機能別分類」の見直しを行っているという回答だった。しかし、その背景には国際機関間の協力の在り方に関する課題が見え隠れする。

社会保障分野は国の経済発展の度合いおよび人口高齢化や社会制度の成熟度に大きく影響をうける分野であり、ILOのような国連加盟国全体を対象にする機関では、焦点を絞りにくい分野である。それに比べ先進国クラブと言われるOECDは共通の社会経済問題をあげやすい。しかし欧州連合(EU)の地域的活動が活発になるにつれ、欧州委員会(European Commission:共同体法を提案し実施する権限をもつ委員会)の一部局、統計局(EUROSTAT:ユーロstatt)の役割が相対的に大きくなってきた。そこでOECDの加盟国の半数以上を占めるEU加盟国は国際機関に対する二重の情報提供を回避するためEUROSTATにOECD

のみならずILOに対する情報提供を委託したのである。国際機関間の協力としては効率化の面からも結構なことだが、そこで目標とされたのは統合された国際比較データの作成ではなく、それぞれの国際機関が類似点の多い「異なる」費用統計を維持する方向だった。OECDが社会支出統計(Social Expenditure database)の公表を始めたのが1998年、ILOが第19次調査として従来の制度別分類から機能別分類を公表し始めたのが1999年だった。OECDは当初からEUROSTATからデータの提供を受け、ILOは第19次調査から協力を受けることになった。

各国際機関が「独自」の費用統計に関心を持つ理由は、その存在意義を国際社会や加盟国に示す意味で重要である。国民経済計算、労働統計、保健医療統計など主な国際機関はそれぞれのデータを持っている。しかし社会支出の統計については「独自」とはいいがたい「相乗り」の構造がある。それはOECDやILOがデータ提供をEUROSTATに依存していることと、そもそも社会支出の定義や費用統計のまとめ方についての基礎的研究についてもEUROSTATの蓄積(1996年ユーロstattマニュアル¹⁾)を援用させてもらっているからである。EU諸国のデータ収集をEUROSTATに依存せざるを得ない実際の理由があつたとはいえ、類似点の多い「異なる」費用統計が生まれた背景には「相乗り」の構造があつたのである。

どんな国際比較データがどの期間利用可能なのか

本動向では、2002年末現在入手可能な各国際機関の費用統計についてその概要を紹介する。表1が入手可能な社会保障費の国際統計の現状である。表2でわかるように、財源を併せて集計しているのはILOとEUROSTATだけでOECDでは支出の統計だけを集めており、財源のデータは収集していない。

なお、ユーロstatt 2001『社会保護支出統計』部分翻訳版は国立社会保障・人口問題研究所のホームページでダウンロード形式で公開されている。表7はその一部である。

注

- 1) EUROSTAT ESSPROS MANUAL 1996「ESSPROSマニュアル 1996年度版」国立社会保障・人口問題研究所のホームページ「社会保障部門」から翻訳資料がPDFで入手できる。

参考文献

浅野仁子(2001)「社会保障費の国際比較—基礎統計の解説と分析—」『海外社会保障研究』No.134

EUROSTAT (1996) "EUROSTAT ESSPROS MANUAL"

EUROSTAT (2002) European social statistics Social Protection Expenditure and receipts 1980-99, 2001 edition

(かつまた・ゆきこ

国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第三室長)

表1 社会保障費国際統計の利用可能状況(2003年1月現在)

	旧ILO基準 ¹⁾	新ILO基準 ²⁾	OECD ³⁾	EUROSTAT ⁴⁾
日本	1950～1993	1994～2000	1980～1998	—
アメリカ	1949～1992	1994～1995	1980～1999	—
イギリス	1949～1993	—	1980～1998	1980～1999
ドイツ	1949～1993	1994～1996	1980～1998	1980～1999
フランス	1949～1993	—	1980～1998	1980～1999
スウェーデン	1949～1993	1994～1996	1980～1998	1980～1999

注1: ILOホームページで1990～93の3年間掲載、それ以前は刊行物参照。

注2: 1994～96の3年間(国によっては2年間)をnew conceptとしてホームページで掲載。

注3: CD-ROMのみでOECD Social Expenditure database2001, 3rd Editionとして販売。(ISBN92-64-09850-X)

注4: 印刷物のみでEUROSTATよりEuropean social statistics Social Protection Expenditure and receipts 1980～99, 2001 editionとして販売。(ISBN92-894-2075-8)

表2 「表1」の国際統計のうち財源データの有無

	旧ILO基準 ¹⁾	新ILO基準 ²⁾	OECD ³⁾	EUROSTAT ⁴⁾
日本	1950～1993	1994～2000	—	—
アメリカ	1949～1992	1994～1995	—	—
イギリス	1949～1993	—	—	1980～1999
ドイツ	1949～1993	1994～1996	—	1980～1999
フランス	1949～1993	—	—	1980～1999
スウェーデン	1949～1993	—	—	1980～1999

注: 表1と同じ

各国際比較統計の特徴と違い

表3 社会保障費国際統計の比較

	ILO 社会保障費 (旧基準)	ILO 社会保障費 (新基準)	OECD 社会支出統計	EUROSTAT 社会保護費統計
対象国	ILO 加盟国		OECD 加盟国	EU 加盟国
基本区分	制度別収入・支出	機能別収入・支出	機能別支出	機能別収入・支出
範囲 (Scope)	①制度の目的が、治療的又は予防的医療を提供するもの、所得補償を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること 社会保険／公務員／公衆保健サービス／公的扶助および社会福祉／戦争犠牲者	①制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供すること 保健医療／老齢／障害／遺族／失業／業務災害／家族・児童／住宅／公的扶助その他	①制度の目的が、次の社会政策分野のいずれかに対する給付を提供すること 老齢現金給付／障害現金給付／業務災害・疾病／疾病給付／老齢・障害者サービス／遺族／家族現金給付／家族サービス／積極的労働市場政策／失業／公的医療支出／住宅／その他他移転	①制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供すること 保健医療／障害／老齢／遺族／家族・育児／失業／住宅／他の分類に入らない社会的疎外
	②制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、もしくは独立の機関によって責任が課せられていること	②制度が法律によって定められ、それによって特定の者に権利が付与され、あるいは公的、準公的、もしくは独立の機関によって責任が課せられるものであること	②上記の社会政策によって公的機関または民間機関による、世帯および個人に対する、公的支出と強制力を持つ私的支出の2種類の費用を計上する(世帯間移転は含まない)	②上記リスクまたはニーズの負担を世帯および個人から免除するための公的機関または民間機関からの全ての介入を含む(同時互恵的措置も個人的措置も含まない)
	③制度が公的、準公的、もしくは独立の機関によって管理されていること	③制度が法律によって定められた公的、準公的、もしくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関でも良いこと	③施設整備費などもそれぞれの給付に含まれる	③給付として設備整備費や借入金の返済などは含まない
	④給付として設備整備費や借入金の返済などは含まない	④給付として設備整備費や借入金の返済などは含まない		

出所：浅野仁子(2001)

表4 ILO新基準とEUROSTATの比較

支出の分類	EUROSTAT 社会保護費統計 (ESSPROS)	ILO 社会保障費 (新基準、Cost of Social Security)
A. Social protection benefits 社会保護費用		
老齢	家族/扶養者補助	家族の機能の下で運営されているものを含む
	一括給付	一括給付はその他の現金給付のカテゴリーに含まれる。
	部分年金 (Partial pensions)	特別な項目に記載される。
	在宅療養手当	特別な項目に記載される。
遺族	遺族年金	標準退職年齢を超えた受給者に支払われる遺族年金は老齢の機能に登録される。
	家族/扶養者補助	家族の機能に登録される。
	労働災害	労働災害の機能は設けられていない。
	家族/扶養者補助	家族の機能に登録される。
	重度障害年金；軽度障害年金	これらの2つの機能は合計されて障害年金として分類される。
労働災害		労働災害の機能は設けられていない。この項目の下で支払われる給付は病気/医療の機能と障害の機能に含まれる。
	家族/扶養者補助	家族の機能に登録される。
保健医療	家族/扶養者補助	家族の機能に登録される。
家族	家族計画	家族の機能に含まれる。
失業	労働市場の理由による早期退職	失業の機能に登録される。
B. Administrative costs 管理費		
	総費用。	機関ごとの合計値。
C. Transfers to reserves 積立金への受入		
Legally required transfers 法的に要求された受入	積立金への受入に含まれていない。	法的に要求された積立金への受入を含む。
Transfer to other schemes その他の制度への移転	個別の社会保護費の集計されたデータとして他の制度への移転を含む。	この調査は国の社会保護データを基にしているため、その他の制度への移転は含まれていない。

出所：浅野仁子（2001）

表5 OECDとEUROSTATの比較

支出項目	OECD 社会支出統計	EUROSTAT 社会保護費統計
全ての強制力のない民間社会支出	SOGXには無い	ESSPROSのコアシステムには含まれる
業務災害・疾病(現金給付)	業務災害・疾病	障害/疾病
傷病手当給付(現金) ¹⁾	傷病手当給付	疾病
老齢年金受給者に対する現物給付	老齢者・障害者対象サービス	老齢
障害年金受給者に対する現物給付	老齢者・障害者対象サービス	障害
出産・育児休暇給付	家族現金給付	家族/育児
家族現物給付	家族サービス	家族/育児
雇用促進対策	積極的労働市場政策	ESSPROSのコアシステムには無い ²⁾
障害者雇用促進給付 (Sheltered workshops)	積極的労働市場政策	障害
障害者雇用促進に関連するリハビリ現物給付	積極的労働市場政策	障害
職業訓練手当	積極的労働市場政策	失業
解職手当(追加補償) ³⁾	失業(公的のみ)	失業
公的医療支出 ⁴⁾	医療	疾病
住宅手当	住宅手当	住宅
低所得者	その他臨時支出	その他の機能
原住民	その他臨時支出	その他の機能

注 1：傷病手当給付(現金)は、その他の現金給付と分割できず、障害者現金給付に分類されている。

注 2：EUROSTATの雇用促進対策は、失業機能として登録される現金給付に限られている。

注 3：解職手当(追加補償)は、EUROSTATでは被用者に雇用契約の廃棄に関して過失が無い場合、理論的には解職手当は、すべての支払を含む。実際には政府や民間大企業による支払のみ計上されている。

注 4：公的医療支出は、Annex to EUROSTAT (1994), Digest of Statistics on Social Protection in Europe, Vol. 5 "Sickness", Luxembourg, and OECD (1998), OECD Health Data 98: A Comparative Analysis of 29 Countries, Paris を参照。

出所：浅野仁子(2001)，ユーロstatt 2001「社会保護支出統計」

表6 ヨーロッパ「社会保護支出統計」における集計国とその分類

社会保護支出データのある国	ヨーロッパ 15ヶ国平均	B 3.2 ヨーロッパ 11ヶ国平均	B 3.3 ヨーロッパ 12ヶ国平均	EEA (European Economic Area)
ベルギー	○	○	○	
デンマーク	○			
ドイツ	○	○	○	
ギリシャ	○	○	○	
スペイン	○	○	○	
フランス	○	○	○	
アイルランド	○	○	○	○
イタリア	○	○	○	○
ルクセンブルク	○	○	○	○
オランダ	○	○	○	○
オーストラリア	○	○	○	○
ポルトガル	○		○	○
フィンランド	○	○	○	○
スウェーデン	○			○
イギリス	○			○
アイスランド				○
ノルウェー				○
スイス				
リヒテンシュタイン				△

注：△の意味は、リヒテンシュタインはEEAに含まれるがここではデータ無し。

EU加盟国以外のデータも収集していることに注意。

表7 ヨーロッパ統計2001エディションにおける各国の社会保護支出合計額

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
EU-15	EU全体の合計	:	:	:	:	1,657,590	1,719,487	1,780,431	1,886,234	1,958,104p	2,018,368*	2,115,024*
EUR-11 ¹⁾	EU11カ国の合計	690,570*	1,008,216	1,142,281	1,254,744	1,313,619	1,357,370	1,420,474	1,498,930	1,511,273p	1,549,576*	1,616,369*
EUR-12	EU12カ国の合計	:	1,022,459	1,157,263	1,270,587	1,330,534	1,375,265	1,439,816	1,520,512	1,535,319p	1,575,070*	1,645,295*
B ¹⁾	ベルギー	28,932*	38,961	42,220	45,657	50,862	53,132	56,283	57,447	56,835	58,992*	61,491*
DK	デンマーク	20,746	29,322	31,377	33,532	36,840	40,915	43,183	44,124	44,126	45,309	47,319
D	ドイツ	209,349	288,913	360,858	415,167	455,924	480,315	522,317	541,915	530,499	541,814	563,848p
D_90	1990年10月3日以前のドイツ	209,349	288,913	360,858	341,552	372,032	392,297	425,689	440,718	432,466	439,638	457,643p
EL	ギリシャ	:	14,243	14,982	15,842	16,915	17,896	19,342	21,581	24,046	25,494	28,927p
E	スペイン	41,940	77,411	90,488	99,771	97,928	93,277	95,286	102,129	101,751p	105,132p	109,564p
F ¹⁾	フランス	188,584*	254,197	266,996	289,084	316,924	329,500	344,692	360,545	363,113	375,076	388,416p
IRL ¹⁾	アイルランド	5,706*	6,563	7,219	8,023	8,225	8,702	9,220	9,836	11,241	11,442	12,509
I ¹⁾	イタリア	119,564*	205,434	226,133	238,374	214,295	214,524	200,182	232,324	253,227	257,747p	270,067p
L	ルクセンブルク	1,170	1,796	2,062	2,254	2,610	2,866	3,164	3,309	3,390	3,531	3,854
NL ¹⁾	オランダ	51,793*	68,828	72,652	78,162	85,055	85,443	92,662	92,263	91,945	93,838	98,866p
A	オーストリア	23,065	32,488	35,220	38,678	43,742	47,615	50,785	51,464	50,643	52,082	55,058
P ¹⁾	ポルトガル	3,981*	7,504	9,551	12,176	13,256	14,273	15,305	16,878	17,842	19,467	21,332p
FIN	フィンランド	16,486	26,122	28,882	27,397	24,786	27,723	30,578	30,821	30,787	30,436	31,328p
S	スウェーデン	:	:	:	:	62,531	63,893	63,614	70,067	69,790	69,903	73,245p
UK ¹⁾	イギリス	137,876*	170,862	205,327	220,752	227,684	239,413	233,818	251,532	308,870	328,086	349,165p
IS	アイスランド	:	827	948	958	957	953	993	1,052	1,187	1,323	1,517
NO	ノルウェー	:	23,409	25,442	27,162	27,554	28,140	29,529	31,807	34,250	35,494	39,363
EEA	欧州経済地域	:	:	:	1,686,101	1,748,580	1,810,953	1,919,093	1,993,541p	2,055,185*	2,155,904*	
CH	スイス	:	32,089	36,051	39,672	45,720	50,558	55,528	57,432	58,021	59,997	62,382
SK	スロバキア	:	:	:	:	:	2,677	3,090	3,497	3,792	3,696p	
SI	スロベニア	:	:	:	:	:	:	3,798	4,185	4,561	4,868	

出所：EUROSTAT 2001 Ed Table “C.1.1 Total social benefits”

注1：1980～1989のデータについてはEurostat の推計値。

表記記号説明 p暫定値, : 計数無し, * 推計値

表 8 ヨーロッパ2001エディションにおける各国の社会保護支出対GDP比

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
EU全体の合計	:	24.4*	:	:	27.5	27.2	27.1	27.3	26.9p	26.5*	26.4*
EU11カ国の合計 ²⁾	24.8*	24.5	25.1	26.2	27.2	26.8	27.1	26.8p	26.4*	26.3*	26.3*
EU12カ国の合計	:	24.4	25.1	26.1	27.1	26.7	27.0	26.7p	26.3*	26.3*	26.3*
ベルギー ²⁾	26.5*	25.1	25.8	26.1	27.7	27.0	26.7	27.1	26.4	26.4*	26.3*
デンマーク	26.2	27.9	28.9	29.5	31.1	32.0	31.3	30.6	29.6	29.1	28.6
ドイツ	25.6	24.4	25.2	26.6	27.3	27.2	27.8	28.9	28.5	28.3	28.6p
1990年10月3日以前のドイツ	25.6	24.4	:	:	:	:	:	:	:	:	:
ギリシャ	:	21.5	20.5	20.6	21.2	21.2	21.5	22.0	22.5	23.5	24.7p
スペイン	19.0	19.4	20.6	21.8	23.3	22.2	21.3	21.3	20.6p	20.1p	19.5p
フランス ²⁾	27.3*	26.5	27.0	27.8	29.1	28.9	29.0	29.4	29.3	28.9	28.8p
アイルランド ²⁾	22.9*	17.6	18.7	19.4	19.3	18.9	18.1	17.1	15.9	14.8	14.1
イタリア ²⁾	21.4*	23.7	24.1	25.1	25.2	24.8	23.9	23.9	24.6	24.1p	24.4p
ルクセンブルク	22.9	21.2	22.3	22.4	23.1	22.8	22.7	23.1	22.0	21.5	21.2
オランダ ²⁾	30.6*	30.9	31.0	31.5	32.0	29.1	29.2	28.4	27.6	26.7	26.4p
オーストリア	26.4	25.9	26.1	26.7	28.0	28.8	28.7	28.6	27.8	27.4	27.7
ポルトガル ²⁾	12.8*	13.3	14.6	16.1	18.0	18.7	18.5	19.1	19.0	19.5	19.9p
フィンランド	22.9	24.2	28.9	32.7	33.7	32.9	30.9	30.7	28.5	26.4	26.0p
スウェーデン	:	:	:	:	38.1	36.7	34.6	34.0	33.1	32.7	32.3p
イギリス ²⁾	22.9*	21.9	24.6	26.8	27.8	27.4	27.1	27.1	26.5	26.1	25.8p
アイスランド	:	16.6	17.3	17.9	18.4	18.0	18.6	18.4	18.2	18.3	18.7
ノルウェー	:	25.7	26.7	27.8	27.8	27.2	26.3	25.6	25.1	27.0	27.3
欧州経済地域	:	24.4*	:	:	27.5	27.2	27.0	27.3	26.9p	26.5*	26.5*
スイス	:	17.8	19.2	21.1	22.6	22.9	23.6	24.7	25.7	25.5	25.9
スロバキア	:	:	:	:	:	19.1	19.8	19.4	20.0	20.0p	
スロベニア	:	:	:	:	:	:	25.5	26.1	26.1	25.9	

出所：EUROSTAT 2001 Ed Table “C 1.3.Total social benefits 对 GDP比”

注 1：次の国のGDPはESA95で算出されている。ベルギー、デンマーク、ギリシャ、1991年以降のドイツ、1995年以降のフランス、1990年以降のアイerland、1990年以降のイタリア、1995年以降のルクセンブルク、1994年以降のオランダ、1990年以降のポルトガル、1993年以降のフィンランドとスウェーデン、イギリス、アイスランド、ノルウェー、スロベニア、スロバキア、オーストリアとスイス他の国についてはGDPはESA79で算出されている。

注 2：1980年と1985年のデータは欧州連合統計局推計値による。

表記記号説明 p暫定値、:計算無し、*推計値